

# 令和4年度予算編成方針（案）



関西広域連合

令和3年9月23日  
本部事務局

関西広域連合は、第4期広域計画や第2期関西創生戦略に位置づけた重点事業を着実に推進し、関西が有する多様な地域資源や強みを活かし、活力を生み出し、成長力を高めていかなければなりません。

あわせて、新型コロナウイルス感染症の拡大で認識された、①東京一極集中リスクの是正や、②より住民に近い立場にある地方公共団体が権限・財源・責任を担う分権型社会の推進、③効率的・効果的な医療連携をはじめとした府県域を越える広域行政の推進について、引き続き積極的に取り組み、関西広域連合の存在意義を一層高めなければなりません。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減少や、感染症対策費用の増嵩により、各構成府県市の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、令和4年度当初予算編成に際しては、下記の方針に基づき選択と集中を徹底して予算要求するようお願いします。

## 記

### 1 第4期広域計画等に基づく政策立案

第4期広域計画のフォローアップを的確に行い、国の事務・権限の受け皿となることを念頭に置きながら、7分野の広域事務に積極的に取り組み、分野をまたぐ広域課題や分野間連携により相乗効果が期待できる取り組みについては、本部事務局と分野事務局、分野事務局相互の緊密な連携を図ること。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けたさらなる検討と、収束後の広域的な地域活性化対策の検討を行い、必要な措置を積極的に講ずること。

また、令和4年5月に開催予定のワールドマスターズゲームズ2021関西や2025年大阪・関西万博の開催を見据え、関西の魅力を国内外に発信する観点から、関連事業を積極的に展開すること。

さらに、政府機関等の関西への移転を着実に促進し、関西全域の発展につなげていくため、文化庁の地域文化創生本部、消費者庁の新未来創造戦略本部、総務省統計局の統計データ利活用センター等と連携した取組を積極的に講ずること。

### 2 地方創生に資する取組の推進

関西の地方創生を加速させるべく策定した第2期関西創生戦略については、重点事業を着実に推進するとともに、新たに地方創生に資する自主的・先導的な取組を集中的・緊急的に実施することが適当であると判断した場合は、十分に精査の上、所要額を計上すること。

なお、国の地方創生推進交付金等の活用にも努めること。

### 3 広域連合議会等で得られた意見等への対応

広域連合議会での議論や指摘を十分に踏まえるとともに、広域連合協議会、市町村や経済界との意見交換会、定期監査及び決算審査等で得られた意見等については、内容を精査して必要な措置を講ずること。

#### 4 「選択と集中」の徹底等

##### (1) 選択と集中

関西広域連合として取り組むべき広域課題に的確かつ柔軟に対応することを基本とし、事業の評価・検証等を行い、当該年度の目標目的を明確に定め、構成団体との役割分担、受益と負担、費用対効果、適切な事業期間や事業実施箇所等の観点から、「ビルド・アンド・スクラップ」を行い、事業の効率化、合理化を徹底すること。

##### (2) 予算要求額の精査

令和3年度に引き続き、事業の効率化を徹底し、適切な事業執行に相応しい予算とする。そのため、次に掲げる経費を除いた当初予算要求額については、留意事項を勘案した上で、本部及び各分野事務局毎の令和3年度当初予算額の原則3%を削減すること。

- ① ドクターヘリ関係、資格試験・免許関係等、特定財源を計上する経費
- ② 会計年度任用職員等人件費
- ③ 財政調整基金積立金、公債費、予備費
- ④ その他の人件費（報酬、謝金及びそれらに付随して支給する費用弁償）
- ⑤ 固定費（事務所やコピー機等の借上料、追録代、システム等保守管理費、等）
- ⑥ 生活費（光熱水費、通信運搬費、清掃委託料、手数料、等）

##### 【留意事項】

- ・従来実施していた会議や講習会等について、オンラインの活用をはじめとした開催方法の検討や、廃止を含めた実施回数の見直しを行い、会場借上料、委託料、報酬・費用弁償等の減額を図ること。
- ・また、過去3年間の平均で、対当初予算執行率が低い事務局においては、事業執行に相応しい予算額を要求すること。

#### 5 参考（今後のスケジュール）

	連合委員会	本部事務局	各分野事務局	連合議会
9月	23日 予算編成方針説明			
		予算要求書作成		
		集約・計数整理		
			担当委員府県計数整理 (査定)	
11月	18日 予算要求案説明	集約・計数整理		
			担当委員調整(査定)	
		連合長調整		
12月	19日 予算原案決定	予算原案作成		
1月		予算原案		14日 総務常任委員会 (主要事業説明)
2月		見込議案		12日 全員協議会 (見込議案説明)
3月		議案		5日 定例会 (議決)